



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月8日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東大名札幌
 コード番号 7013 URL <http://www.ihj.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 保
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務部長 (氏名) 寺井 一郎 TEL (03) 6204 - 7065
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 1,256,049 | 2.8 | 42,141 | △2.8 | 36,219 | △13.2 | 33,386 | 40.1 |
| 24年3月期 | 1,221,869 | 2.9 | 43,333 | △29.4 | 41,715 | △19.0 | 23,823 | △20.0 |

(注) 包括利益 25年3月期 44,964百万円 (156.0%) 24年3月期 17,565百万円 (△33.4%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 22.81 | 21.58 | 12.4 | 2.7 | 3.4 |
| 24年3月期 | 16.26 | 15.37 | 9.8 | 3.1 | 3.5 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 4,333百万円 24年3月期 614百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 1,364,239 | 299,282 | 21.1 | 197.08 |
| 24年3月期 | 1,338,131 | 258,475 | 18.7 | 170.84 |

(参考) 自己資本 25年3月期 288,384百万円 24年3月期 250,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 74,347 | △61,033 | △3,150 | 72,070 |
| 24年3月期 | 24,743 | △37,722 | △38,542 | 63,498 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 4.00 | 4.00 | 5,857 | 24.6 | 2.4 |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 7,317 | 21.9 | 2.7 |
| 26年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | | 40.6 | |

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-----------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 550,000 | △2.7 | 8,000 | △44.9 | 5,000 | △57.0 | 1,000 | △91.6 | 0.68 |
| 通期 | 1,310,000 | 4.3 | 48,000 | 13.9 | 37,000 | 2.2 | 18,000 | △46.1 | 12.30 |

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 除外1社（社名 株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド）
 （注）詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料21ページ（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|----------------|--------|----------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年3月期 | 1,467,058,482株 | 24年3月期 | 1,467,058,482株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 3,748,665株 | 24年3月期 | 2,853,236株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 1,463,400,943株 | 24年3月期 | 1,465,316,126株 |

（参考）個別業績の概要

（百万円未満切捨て）

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|-------|--------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 589,444 | 5.4 | 4,708 | △48.4 | 16,665 | △11.8 | 19,903 | 23.3 |
| 24年3月期 | 559,275 | 8.9 | 9,129 | △55.8 | 18,900 | △12.3 | 16,137 | 53.7 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 25年3月期 | 13 | 60 | 12 | 85 |
| 24年3月期 | 11 | 01 | 10 | 40 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|---------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 25年3月期 | 936,093 | | 192,899 | | 20.5 | 131 | 44 | |
| 24年3月期 | 884,008 | | 172,335 | | 19.4 | 117 | 38 | |

（参考）自己資本 25年3月期 192,336百万円 24年3月期 171,874百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略及び経営指標 | 8 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 19 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 19 |
| (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) | 21 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (企業結合等) | 27 |
| (1株当たり情報) | 29 |
| (重要な後発事象) | 29 |
| (開示の省略) | 30 |
| 5. 個別財務諸表 | 31 |
| (1) 貸借対照表 | 31 |
| (2) 損益計算書 | 34 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 35 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 38 |
| 6. その他 | 39 |
| (1) 事業区分別連結受注高 | 39 |
| (2) 事業区分別連結売上高 | 39 |
| (3) 事業区分別連結受注残高 | 40 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

ア. 当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要の立ち上がりの遅れや民間需要の不振、欧州債務危機の影響などによる外需の不振により、概ね低調に推移しました。昨年12月の政権交代後の経済政策が好感され、年度末にかけて円高の修正、株高が進み、明るい兆しが見えてきましたが、実体経済への反映には、まだ時間がかかるものと思われま

一方、海外経済においては、米国では手堅い内需に下支えられ緩やかな回復過程にあります。欧州では債務危機問題に端を発する内需落ち込みにより景気が下振れ傾向で推移し、また、中国をはじめとする新興国では輸出が鈍化するなど、全般的には減速傾向が続く展開となりました。

当社グループは、このような不透明感の強い事業環境下にあっても、競争力を強化すべく、「ライフサイクル重視のビジネスモデル」、「市場ニーズに即した製品戦略」、「グローバルな事業運営」という3つのパラダイム転換を推進し中期経営計画である「グループ経営方針2010」の最終年度として、同方針で掲げた経営目標の達成に向けて、グループの総力を挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の受注高については、前期に大型案件（イズミット湾横断橋（トルコ））の受注があった影響で「社会基盤」セグメントが大幅に減少し、前期比3.5%減の1兆2,256億円となりました。売上高は、「船舶・海洋」セグメント、「社会基盤」セグメントで減収となったものの、「物流・産業機械」セグメントや「航空・宇宙」セグメント等の増収により、全体としては前期比2.8%増の1兆2,560億円となりました。一方、損益面では、「航空・宇宙」セグメント、「物流・産業機械」セグメントで増益となったものの、「回転・量産機械」セグメントや「社会基盤」セグメントの減益により、営業利益は前期比2.8%減の421億円、経常利益は13.2%減の362億円といずれも減益となりました。当期純利益は、豊洲三丁目土地共有持分の売却による特別利益の計上（135億円）等により、前期比40.1%増の333億円（過去最高益）となりました。

海外経済の減速や歴史的な為替円高水準等の影響で「グループ経営方針2010」で掲げた、連結売上高1兆4,000億円、連結経常利益600億円の達成には至りませんでした。4期連続で全報告セグメントの営業黒字を達成し、経営基盤の安定化が進んだものと認識しております。

また、有利子負債残高は3,538億円となり、「グループ経営方針2010」の数値目標である4,000億円未滿を平成22年度から継続して達成することができました。

なお、当連結会計年度において、事業の集中と選択の強化のため実施した主な企業再編等は次のとおりです。

平成24年5月に東南アジアを中心とした事業拡大やグローバル調達の促進などを目的として、アジア大洋州統括会社を設立いたしました。

平成24年6月に環境計測、防災システム、宇宙関連及び制御システムなどを事業基盤とする明星電気㈱を株式公開買付けにより子会社化しました。

平成24年7月に従来のLNG分野に加え、シェールガス由来の石油化学分野を含む天然ガスに関連するバリューチェーンを全て提供できるような事業を展開すべく、米国大手エンジニアリング会社である、Kvaerner Americas社から、陸上EPC事業を買収し、IHI E&C International Corporationを設立しました。

平成24年8月に、当社の上場子会社であるIHI運搬機械㈱及び石川島建材工業㈱を株式公開買付けにより当社の100%子会社といたしました。

平成24年11月に製鉄設備分野で世界トップ企業であるルクセンブルクのポールワース社と、製鉄機械事業を行なう合弁会社（株）IHIポールワースを設立しました。

平成24年11月に航空機エンジンの部品修理を専門とする米国のInternational Component Repair社と、民間航空機エンジンの修理を行なう合弁会社IHI-ICR, LLC.を設立しました。

平成24年12月に金属や非金属などの材料の耐摩耗性コーティング事業を行なう、スイスのIonbond社の全株式を取得、Indigo TopCo Ltd.及びその子会社を当社の傘下とし、表面処理分野における受託加工事業に本格的に参入しました。

平成25年1月に造船事業における競争力及び収益力の強化を図るため、ユニバーサル造船㈱と当社の子会社であった㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドの経営統合を行ない、ジャパン マリンユナイテッド㈱が発足しました。

イ. 事業の種類別セグメントの業績概況

〈資源・エネルギー〉

受注高は、原動機プラントが増加したものの、原子力機器、ボイラが減少したため、前期比7.3%減の2,901億円となりました。

売上高は、貯蔵設備、陸船用原動機で減収となったものの、化学プラントで増収となったため、前期比1.6%増の3,172億円となりました。

営業利益は、円高の修正による増益効果はあったものの、販売費及び一般管理費の増加により、前期比10.5%減の98億円となりました。

〈船舶・海洋〉

平成25年1月1日に、当社の連結子会社であった㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドはユニバーサル造船㈱と合併しております。これにより、「船舶・海洋」セグメントを構成していた㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及びその子会社3社が当社の連結子会社に該当しなくなり、統合新会社であるジャパン マリンユナイテッド㈱及びその子会社3社が当社の持分法適用関連会社となりました。

これにより、当期の受注高、売上高、営業利益は第3四半期連結会計期間までの数値となっております。

受注高は、艦艇を含む新造船5隻の受注により、前期比51.4%増の1,161億円となりました。

売上高は、新造船、修理船ともに減収となり、前期比33.4%減の1,173億円となりました。

営業利益は、上述の減収等により、前期比17.6%減の65億円となりました。

〈社会基盤〉

受注高は、前期に大型案件（イズミット湾横断橋（トルコ））の受注があった影響で前期比51.4%減の970億円となりました。

売上高は、船用機械、シールドの減収により、前期比11.6%減の1,014億円となりました。

営業利益は、上述の減収等により前期比29.8%減の58億円となりました。

〈物流・産業機械〉

受注高は、物流システムが減少したものの、駐車装置、運搬機械、製紙機械が増加したため、前期比7.4%増の1,778億円となりました。

売上高は、製鉄機械、運搬機械、駐車装置の増収により、前期比25.3%増の1,916億円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加があったものの、上述の増収により、前期比75.8%増の99億円となりました。

〈回転・量産機械〉

受注高は、圧縮機が減少したものの、車両過給機が増加したため、前期比2.6%増の1,657億円になりました。

売上高は、圧縮機、分離装置が減収となったものの、車両過給機が増収となったことにより、前期比2.4%増の1,698億円となりました。

営業利益は、上述の減収や車両過給機の増産対応費、不具合対応費の発生等により、前期比49.7%減の52億円となりました。

〈航空・宇宙〉

受注高は、宇宙開発関連機器、民間向け航空エンジンの増加により、前期比4.1%増の3,448億円となりました。

売上高は、民間向け航空エンジン、防衛機器システムの増収により、前期比13.0%増の3,384億円となりました。

営業利益は、円高の修正による増益効果や民間向け航空エンジンの増収、採算性向上により、前期比154.6%増の154億円となりました。

〈その他〉

受注高は、農業機械が減少したものの、明星電気㈱の株式を取得し、連結子会社としたことにより、前期比4.6%増の1,100億円となりました。

売上高は、ディーゼルエンジン、農業機械が減収となったものの、明星電気㈱の連結子会社化の効果等により、前期比0.6%増の1,079億円となりました。

営業利益は、建設機械の採算性向上や明星電気㈱の連結子会社化の効果等により、前期比88.1%増の21億円となりました。

ウ. 次期の見通し

次期の海外経済は、欧州ではユーロ圏周縁国で緊縮財政が続くことから総じて回復の勢いが乏しい状態が続くものの、米国では緩和的な金融政策を背景にした緩やかな回復が続き、中国では金融・財政両面の景気刺激策が顕在化するなど、海外経済全体としては緩やかな回復に転じていくものと想定されます。わが国経済は、円高が修正されつつある中で、海外経済の緩やかな回復に伴う輸出や鉱工業生産の持ち直しや、政府の成長戦略への期待などにより、経済全体で前向きな支出活動も徐々に強まっていくものと予想されます。

このような状況に対処し、当社グループを成長軌道に乗せるため、平成24年11月に平成25年度を初年度とする中期経営計画「グループ経営方針2013」を策定し、同方針への取り組みを進めております。

平成26年3月期の連結業績につきましては、売上高が1兆3,100億円となる見通しです。利益面につきましては、営業利益が480億円、経常利益が370億円、当期純利益が180億円となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=95円、1ユーロ=120円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

ア. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1兆3,642億円となり、前連結会計年度末と比較して261億円増加しました。主な増加項目は、投資有価証券で603億円、のれんで175億円、主な減少項目は、仕掛品で276億円、建物及び構築物（純額）で211億円であります。

負債は1兆649億円となり、前連結会計年度末と比較して146億円減少しました。主な増加項目は、未払費用で161億円、主な減少項目は、支払手形及び買掛金で271億円、退職給付引当金で136億円であります。

純資産は2,992億円となり、前連結会計年度末と比較して408億円増加しました。これは主に当期純利益333億円、剰余金の配当による減少58億円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.7%から21.1%となりました。

また、有利子負債残高はリース債務を含めて3,538億円となり、前連結会計年度末と比較して85億円増加しております。

イ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して85億円増加し、720億円となりました。

営業活動によって得られた資金は743億円となりました。主な資金の増加項目は、税金等調整前当期純利益の計上で572億円、たな卸資産の減少で291億円、未払費用の増加で156億円、一方で主な資金の減少項目は、売上債権の増加で380億円などであります。

投資活動に使用された資金は610億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出532億円、有形及び無形固定資産の売却による収入178億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出152億円によるものであります。

財務活動に使用された資金は31億円となりました。これは主に短期借入金の増加102億円、長期借入れによる収入608億円、長期借入金の返済による支出694億円、配当金の支払58億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 12.9% | 15.0% | 17.5% | 18.7% | 21.1% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 11.0% | 17.8% | 21.9% | 22.9% | 30.7% |
| 債務償還年数 | 一年 | 5.6年 | 3.9年 | 14.0年 | 4.8年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | 11.6 | 15.5 | 4.8 | 16.4 |

(注1) 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実にも配慮して行なうことを基本方針としております。

今般、当該方針を踏まえて業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、平成25年3月期は、前期と比べ1円増配の1株当たり5円の配当を予定しております。

また、平成26年3月期の配当につきましても、先行きの経営環境に不透明さがありますが、1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月22日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

| | 製造 | 販売 | エンジニアリング | 据付 | サービス |
|---------------|---|--|--|--|-----------------|
| | (株)IHI | | | | |
| | (株)IHI 汎用ボイラ/寿鉄工(株)/新潟原動機(株) | | | | |
| 資源・エネルギー | ニコ精密機器(株)/PT Cilegon Fabricators/ IHI・東芝パワーシステム(株) | (株)IHI 検査計測/(株)IHI プラントエンジニアリング/ 青森プラント(株) (《製》) 他4社 | | | |
| | NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD. (《サ》) | IHI プラント建設(株)/ISHI POWER SDN. BHD. / IHI Power System Germany GmbH/ JURONG ENGINEERING LIMITED 及びその子会社 18社/ IHI E&C International Corporation 及びその子会社 1社 | 金町浄水場エネルギー サービス(株)/豊洲エネル ギーサービス(株) | | |
| 船舶・海洋 | | | | | |
| 社会基盤 | (株)IHI インフラシステム/(株)IHI インフラ建設/ピーシー橋梁(株)/IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD. | | | | |
| | | ジャバントネルシステムズ(株) | | | |
| | 関東セグメント(株) | 石川島建材工業(株) | IHI California Inc. | | 千葉倉庫(株) |
| 物流・産業機械 | IHI 運搬機械(株)/(株)IHI 環境エンジニアリング/(株)IHI 機械システム/Hauzer Techno Coating B.V. 及びその子会社 4社 | | | | |
| | (株)IHI フォイトペーパーテクノロジー/IHI メタルテック(株) | | | IHI Press Technology America, Inc. | |
| | セントラルコンベヤー(株) | | | | |
| | 新潟トランス(株) (《サ》) | | | Indigo TopCo Ltd. 及びその子会社28社 | |
| | (株)IHI 扶桑エンジニアリング | | | | |
| | | (株)IHI ロジテック | | New Metal Engineering, LLC /IUK (HK) LIMITED | |
| 回転・量産機械 | (株)IHI 回転機械/IHI 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司 | | | | |
| | IHI Turbo America Co. / IHI Charging Systems International GmbH 及びその子会社 2社 | | | | |
| | (株)IHI ターボ | | | | |
| | IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD. / 長春富奥石川島過給機有限公司 | | | | |
| 航空・宇宙 | (株)IHI キャスティングス/(株)IHI マスターメタル /(株)IHI エアロマニューファクチャリング | | (株)IHI ジェットサービス/(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング | | |
| | | | (株)IHI エアロスペース ・エンジニアリング | | IHI - ICR, LLC. |
| その他 | IHI 建機(株) (《サ》) / (株)IHI シパウラ (《サ》) / (株)IHI スター (《サ》) / (株)ディーゼル ユナイテッド (《サ》) | | | (株)IHI エスキューブ/ (株)IHI 技術教室/ (株)IHI シパウラテック /(株)IHI ビジネスサ ポート/ISM America Inc./IHI New Energy Inc./IHI Power Generation Corporation. 及びその子会社12社 | |
| | Algae Systems, LLC. | (株)IHI トレーディング /IHI Europe Ltd. / IHI INC. (《サ》) / IHI do Brasil Representacoes Ltda. | | | |
| | | | | IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY. LTD. (《販》) | |
| 明星電気(株) (《製》) | | | | | |

※セグメントを構成する連結子会社を、上表に記載しております。なお、各連結子会社のセグメントにおいて果たす機能について、製造・販売・エンジニアリング・据付・サービスの5つに分類して表示しております。

※船舶・海洋に属していた㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及びその子会社3社は、平成25年1月のユニバーサル造船㈱との経営統合に伴い連結子会社から除外しております。その他連結の範囲の変更については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

※複数の機能を果たす子会社の場合、その機能を並べて表示できない会社については、会社名の右横に【製】【販】【エ】【据】【サ】として表示しております。

※上表の連結子会社は、平成25年3月31日現在のものであり、東京証券取引所市場第二部上場子会社に「◎」を付しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、社会とともに発展するよき企業市民であることを第一義とし「技術をもって社会の発展に貢献する」、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」の経営理念のもと、21世紀の環境、エネルギー、産業・社会基盤における諸問題を、ものづくり技術の中核とするエンジニアリング力によって解決し、地球と人類に豊かさや安全・安心を提供するグローバルな企業グループを目指しています。

この基本方針に基づき、「グローバル」、「ものづくり技術・エンジニアリング力」、「世界に通用する業務品質」の観点から卓越した能力を持つプロフェッショナル集団となることを、IHIグループ社員の目指す姿としています。

また、平成24年10月に社会の夢の実現が私たちの使命であることを明確にした、新コーポレートメッセージ「Realize your dreams」を策定しました。

当社グループは、三現主義（現場・現物・現実）による品質と生産性向上への不断の取り組みを基礎とした「ものづくり技術」で、お客さまの価値創造を通じて世界をリードする企業グループへと躍進することを目指しています。

（2）中長期的な会社の経営戦略及び経営指標

当社グループは、平成24年11月に「グループ経営方針2010」の成果と反省、現在の当社グループを取り巻く経営環境を踏まえ、社会が抱える様々な課題を積極的に解決することによる「成長」をテーマに掲げ、平成25年度を初年度とする3カ年の中期経営計画である「グループ経営方針2013」を策定しました。

同方針の策定にあたって、私たちを取り巻く社会を「スマートな社会インフラ」、「新たな高度情報化」、「複雑化する世界経済」という3つの大きな潮流（メガトレンド）の中にあると認識し、これらメガトレンドに対応するために、「既存事業間および既存事業と周辺事業を『つなぐ』」「製品・サービスとICTを『つなぐ』」「グローバルな規模でお客さまやパートナーとIHIグループを『つなぐ』」の3つの「つなぐ」取り組みを強化していくことで、お客さまの価値を創造し、当社グループの成長を実現してまいります。

また、本年4月には、お客さまの課題解決のため、市場特性に応じて当社グループが取り扱う事業を、「資源・エネルギー・環境」、「社会基盤・海洋」、「産業システム・汎用機械」、「航空・宇宙・防衛」の4事業領域に括りなおすとともに、3つの「つなぐ」取り組みを推進するために、「ソリューション統括本部」、「高度情報マネジメント統括本部」、「グローバルビジネス統括本部」を設け、グループ共通機能を強化することとしました。

加えて、新事業領域として、社会的課題な課題となっている「ライフサイエンス・食料・水」分野などから、将来の事業の創出を図ってまいります。

同方針では、具体的な数値目標として、平成27年度での連結売上高1兆4,000億円、連結営業利益700億円、投下資本利益率（ROIC）6.5%、D/Eレシオ（安定性指標）1.2倍以下及び投資総額3カ年合計4,000億円程度の達成を掲げております。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループは、「グループ経営方針2013」で掲げた目標を達成するため、初年度となる平成25年度は、次の諸施策を実施してまいります。

- ・事業領域の拡大、高付加価値の製品・サービスの提供、グローバルマーケットの展開による良質な受注の確保
- ・継続的なコストダウン活動によるコスト競争力の強化と収益構造の変革による競争優位性を確保並びに一層の収益性向上に向けた基盤構築
- ・新設したグローバルビジネス統括本部と米州・中国・アジア大洋州の地域統括会社を中核とし、グローバル事業運営の加速
- ・人材の多様化への対応、グローバルなグループ経営を支える人材の確保・育成・活用のための人材マネジメントの基盤整備

当社グループは、これら諸施策を通じて、引き続き企業価値の向上に取り組むとともに、新コーポレートメッセージ「Realize your dreams」のとおり、社会の夢を実現する企業グループへと進化を続けていく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 63,914 | 73,032 |
| 受取手形及び売掛金 | 348,671 | 348,350 |
| 有価証券 | 2,736 | 395 |
| 製品 | 23,320 | 19,741 |
| 仕掛品 | 218,224 | 190,594 |
| 原材料及び貯蔵品 | 109,500 | 105,968 |
| 繰延税金資産 | 29,597 | 31,358 |
| その他 | 54,684 | 52,083 |
| 貸倒引当金 | △6,282 | △6,735 |
| 流動資産合計 | 844,364 | 814,786 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 153,596 | 132,416 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 59,214 | 58,191 |
| 土地 | 88,792 | 88,370 |
| リース資産(純額) | 14,034 | 16,537 |
| 建設仮勘定 | 5,914 | 11,323 |
| その他(純額) | 13,195 | 14,220 |
| 有形固定資産合計 | 334,745 | 321,057 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,073 | 22,608 |
| ソフトウェア | 14,784 | 12,184 |
| その他 | 3,755 | 4,351 |
| 無形固定資産合計 | 23,612 | 39,143 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 68,568 | 128,879 |
| 繰延税金資産 | 42,946 | 36,383 |
| その他 | 30,043 | 26,248 |
| 貸倒引当金 | △6,147 | △2,257 |
| 投資その他の資産合計 | 135,410 | 189,253 |
| 固定資産合計 | 493,767 | 549,453 |
| 資産合計 | 1,338,131 | 1,364,239 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 293,493 | 266,299 |
| 短期借入金 | 124,194 | 114,927 |
| コマーシャル・ペーパー | — | 6,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | — |
| 未払費用 | 40,737 | 56,851 |
| 未払法人税等 | 13,208 | 11,984 |
| 前受金 | 104,393 | 106,377 |
| 賞与引当金 | 24,700 | 22,443 |
| 保証工事引当金 | 15,526 | 18,948 |
| 受注工事損失引当金 | 29,189 | 21,510 |
| その他の引当金 | 868 | 740 |
| その他 | 33,385 | 39,373 |
| 流動負債合計 | 689,693 | 665,452 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 53,450 | 63,335 |
| 長期借入金 | 141,967 | 151,449 |
| リース債務 | 12,407 | 14,431 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5,811 | 6,312 |
| 退職給付引当金 | 129,037 | 115,408 |
| その他の引当金 | 4,392 | 4,217 |
| その他 | 42,899 | 44,353 |
| 固定負債合計 | 389,963 | 399,505 |
| 負債合計 | 1,079,656 | 1,064,957 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 95,762 | 95,762 |
| 資本剰余金 | 43,044 | 43,047 |
| 利益剰余金 | 116,083 | 144,675 |
| 自己株式 | △547 | △736 |
| 株主資本合計 | 254,342 | 282,748 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △361 | 6,158 |
| 繰延ヘッジ損益 | △55 | △810 |
| 土地再評価差額金 | 4,665 | 4,665 |
| 為替換算調整勘定 | △8,452 | △4,377 |
| その他の包括利益累計額合計 | △4,203 | 5,636 |
| 新株予約権 | 462 | 563 |
| 少数株主持分 | 7,874 | 10,335 |
| 純資産合計 | 258,475 | 299,282 |
| 負債純資産合計 | 1,338,131 | 1,364,239 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,221,869 | 1,256,049 |
| 売上原価 | 1,025,884 | 1,059,279 |
| 売上総利益 | 195,985 | 196,770 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 引合費用 | 15,191 | 12,861 |
| 貸倒引当金繰入額 | △1,766 | 0 |
| 役員・従業員給与手当 | 58,418 | 60,325 |
| 旅費及び交通費 | 5,728 | 5,752 |
| 研究開発費 | 27,239 | 26,364 |
| 業務委託費 | 6,485 | 7,424 |
| 共通部門費受入額 | 4,093 | 4,235 |
| 減価償却費 | 4,708 | 4,642 |
| その他 | 32,556 | 33,026 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 152,652 | 154,629 |
| 営業利益 | 43,333 | 42,141 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 886 | 724 |
| 受取配当金 | 2,510 | 2,147 |
| 持分法による投資利益 | 614 | 4,333 |
| 為替差益 | 55 | 4,571 |
| 研究開発費分担金 | 2,295 | — |
| その他の営業外収益 | 7,848 | 5,295 |
| 営業外収益合計 | 14,208 | 17,070 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,258 | 4,438 |
| 契約納期遅延に係る費用 | 143 | 6,062 |
| その他の営業外費用 | 10,425 | 12,492 |
| 営業外費用合計 | 15,826 | 22,992 |
| 経常利益 | 41,715 | 36,219 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,468 | 14,137 |
| 持分変動利益 | — | 11,848 |
| 投資有価証券売却益 | 14,104 | — |
| 災害保険金収入 | 2,000 | — |
| 負ののれん発生益 | 1,416 | — |
| 関係会社株式売却益 | 1,103 | — |
| 特別利益合計 | 22,091 | 25,985 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 1,864 | 1,432 |
| 環境保全対策費用 | 4,157 | 1,280 |
| 減損損失 | 2,182 | 1,260 |
| 関係会社損失引当金繰入額 | 1,288 | 987 |
| 特別損失合計 | 9,491 | 4,959 |
| 税金等調整前当期純利益 | 54,315 | 57,245 |
| 法人税，住民税及び事業税 | 16,003 | 19,166 |
| 法人税等調整額 | 13,144 | 3,280 |
| 法人税等合計 | 29,147 | 22,446 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 25,168 | 34,799 |
| 少数株主利益 | 1,345 | 1,413 |
| 当期純利益 | 23,823 | 33,386 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 25,168 | 34,799 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △6,847 | 5,876 |
| 繰延ヘッジ損益 | △12 | △924 |
| 土地再評価差額金 | 837 | — |
| 為替換算調整勘定 | △1,532 | 4,260 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △49 | 953 |
| その他の包括利益合計 | △7,603 | 10,165 |
| 包括利益 | 17,565 | 44,964 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 16,280 | 43,028 |
| 少数株主に係る包括利益 | 1,285 | 1,936 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 95,762 | 95,762 |
| 当期末残高 | 95,762 | 95,762 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 43,037 | 43,044 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 7 | 3 |
| 当期変動額合計 | 7 | 3 |
| 当期末残高 | 43,044 | 43,047 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 95,973 | 116,083 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,400 | △5,857 |
| 当期純利益 | 23,823 | 33,386 |
| 連結子会社増加等に伴う増加高 | 673 | 1,063 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 14 | — |
| 当期変動額合計 | 20,110 | 28,592 |
| 当期末残高 | 116,083 | 144,675 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △88 | △547 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △484 | △212 |
| 自己株式の処分 | 25 | 23 |
| 当期変動額合計 | △459 | △189 |
| 当期末残高 | △547 | △736 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 234,684 | 254,342 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,400 | △5,857 |
| 当期純利益 | 23,823 | 33,386 |
| 自己株式の取得 | △484 | △212 |
| 自己株式の処分 | 32 | 26 |
| 連結子会社増加等に伴う増加高 | 673 | 1,063 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 14 | — |
| 当期変動額合計 | 19,658 | 28,406 |
| 当期末残高 | 254,342 | 282,748 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 6,508 | △361 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △6,869 | 6,519 |
| 当期変動額合計 | △6,869 | 6,519 |
| 当期末残高 | △361 | 6,158 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △75 | △55 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 20 | △755 |
| 当期変動額合計 | 20 | △755 |
| 当期末残高 | △55 | △810 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 3,872 | 4,665 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 793 | — |
| 当期変動額合計 | 793 | — |
| 当期末残高 | 4,665 | 4,665 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △6,903 | △8,452 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,549 | 4,075 |
| 当期変動額合計 | △1,549 | 4,075 |
| 当期末残高 | △8,452 | △4,377 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 3,402 | △4,203 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △7,605 | 9,839 |
| 当期変動額合計 | △7,605 | 9,839 |
| 当期末残高 | △4,203 | 5,636 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 388 | 462 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 74 | 101 |
| 当期変動額合計 | 74 | 101 |
| 当期末残高 | 462 | 563 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 15,166 | 7,874 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △7,292 | 2,461 |
| 当期変動額合計 | △7,292 | 2,461 |
| 当期末残高 | 7,874 | 10,335 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 253,640 | 258,475 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,400 | △5,857 |
| 当期純利益 | 23,823 | 33,386 |
| 自己株式の取得 | △484 | △212 |
| 自己株式の処分 | 32 | 26 |
| 連結子会社増加等に伴う増加高 | 673 | 1,063 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 14 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △14,823 | 12,401 |
| 当期変動額合計 | 4,835 | 40,807 |
| 当期末残高 | 258,475 | 299,282 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 54,315 | 57,245 |
| 減価償却費 | 46,213 | 48,315 |
| その他の償却額 | 4,560 | 3,641 |
| 持分変動利益 | — | △11,848 |
| 減損損失 | 2,182 | 1,260 |
| 環境保全対策費用 | 4,157 | 1,280 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2,139 | △408 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △476 | △307 |
| 保証工事引当金の増減額 (△は減少) | △502 | 4,170 |
| 受注工事損失引当金の増減額 (△は減少) | △2,005 | △1,990 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △3,627 | △1,179 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,396 | △2,871 |
| 支払利息 | 5,258 | 4,438 |
| 為替差損益 (△は益) | △39 | △596 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | △15,204 | 188 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益) | 3,256 | 2,447 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △614 | △4,333 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △1,262 | △10,414 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △54,972 | △38,011 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △18,169 | 4,684 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | △4,242 | 1,427 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 11,110 | 29,192 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 21,179 | △8,821 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 638 | 15,698 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 1,461 | △1,843 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △4,559 | 3,119 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | △3,251 | 1,704 |
| その他 | △4,890 | △267 |
| 小計 | 34,982 | 95,920 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,186 | 3,028 |
| 利息の支払額 | △5,134 | △4,531 |
| 法人税等の支払額 | △9,291 | △20,070 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 24,743 | 74,347 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | 997 | 23 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △3,656 | △5,862 |
| 子会社株式の取得による支出 | △7,320 | △868 |
| 子会社出資金の取得による支出 | — | △3,538 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 21,348 | 3,722 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △51,356 | △53,231 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 7,089 | 17,850 |
| 固定資産の除却による支出 | △780 | △1,705 |
| 事業譲受による支出 | — | △735 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △2,954 | △15,263 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | 335 | △758 |
| 長期貸付けによる支出 | △22 | △381 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 156 | 85 |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加) | △534 | △4,185 |
| その他固定負債の増減額 (△は減少) | △512 | 4,007 |
| その他 | △513 | △194 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △37,722 | △61,033 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △28,361 | 10,254 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少) | — | 6,000 |
| 長期借入れによる収入 | 51,280 | 60,805 |
| 長期借入金の返済による支出 | △53,263 | △69,449 |
| 社債の発行による収入 | 10,000 | 10,000 |
| 社債の償還による支出 | △10,000 | △10,000 |
| リース債務の返済による支出 | △2,838 | △3,773 |
| 自己株式の増減額 (△は増加) | △484 | △212 |
| 配当金の支払額 | △4,377 | △5,829 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | — | 52 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △499 | △998 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △38,542 | △3,150 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,279 | 4,083 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △52,800 | 14,247 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 115,025 | 63,498 |
| 非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 1,273 | 598 |
| 連結子会社の合併に伴う持分変動による現金及び現金同等物の減少額 | — | △6,340 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 67 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 63,498 | 72,070 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 : 143社

主要な連結子会社の名称 : (株)IHIエアロスペース他

当連結会計年度における連結子会社は、新たに株式を取得したことにより42社増加、新規設立により4社増加、重要性が増したため連結に含めたことにより3社増加し、合併により1社減少、平成25年1月ユニバーサル造船(株)との経営統合に伴い(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及びその子会社3社が減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 : 32社

主要な会社等の名称 : ジャパン マリンユナイテッド(株)他

当連結会計年度における持分法適用会社は、新たに株式を取得したことにより8社増加、新規設立により1社増加、重要性が増したことにより3社増加、平成25年1月ユニバーサル造船(株)との経営統合に伴いジャパン マリンユナイテッド(株)及びその子会社3社が増加しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法: 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品……………主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

保証工事引当金……………保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しております。

受注工事損失引当金……………当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

関係会社損失引当金……………関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込み額を計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ574百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示していた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをしております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた55,306百万円は、「リース債務」12,407百万円、「その他」42,899百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「契約納期遅延に係る費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他の営業外費用」に表示していた10,568百万円は、「契約納期遅延に係る費用」143百万円、「その他の営業外費用」10,425百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害損失引当金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害損失引当金の増減額」に表示していた△4,478百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっております。

当社は、製品・サービス別の事業本部・セクターを置き、各事業本部・セクターは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部・セクターを経済的特徴及び製品・サービスの類似性により集約し、「資源・エネルギー」、「船舶・海洋」、「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」、「航空・宇宙」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。

平成25年1月1日に、当社の連結子会社であった㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドはユニバーサル造船㈱と合併しております。これにより、「船舶・海洋」セグメントを構成していた㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及びその子会社3社が当社の連結子会社に該当しなくなり、統合新会社であるジャパン マリンユナイテッド㈱及びその子会社3社が当社の持分法適用関連会社となりました。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

| | |
|----------|---|
| 資源・エネルギー | ボイラ，原子力機器，貯蔵設備，化学プラント，原動機プラント，陸船用原動機，フローティングLNG貯蔵設備 |
| 船舶・海洋 | 新造船，修理船，海洋構造物 |
| 社会基盤 | 橋梁，建材製品，不動産販売・賃貸 |
| 物流・産業機械 | 運搬機械，物流システム，駐車装置，交通システム，製鉄機械，製紙機械，環境装置 |
| 回転・量産機械 | 圧縮機，車両用過給機 |
| 航空・宇宙 | 航空エンジン，宇宙開発関連機器，防衛機器システム |
| その他 | ディーゼルエンジン，農業機械，建設機械，その他サービス業 |

2. 報告セグメントごとの売上高，利益又は損失，資産，負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸 表計上額 |
|---------------------------|--------------|-----------|---------|-------------|-------------|-----------|---------|-----------|-------------|---------------|
| | 資源・ エネルギー | 船舶・ 海洋 | 社会基盤 | 物流・ 産業機械 | 回転・ 量産機械 | 航空・ 宇宙 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 273,763 | 169,613 | 106,541 | 148,030 | 154,107 | 294,325 | 75,490 | 1,221,869 | — | 1,221,869 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 38,593 | 6,639 | 8,222 | 4,907 | 11,721 | 5,137 | 31,820 | 107,039 | △107,039 | — |
| 計 | 312,356 | 176,252 | 114,763 | 152,937 | 165,828 | 299,462 | 107,310 | 1,328,908 | △107,039 | 1,221,869 |
| セグメント利益 (営業利益) | 10,968 | 7,932 | 8,291 | 5,635 | 10,405 | 6,057 | 1,162 | 50,450 | △7,117 | 43,333 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 (注)3 | 6,165 | 4,242 | 5,063 | 1,561 | 5,612 | 14,033 | 2,292 | 38,968 | 2,187 | 41,155 |
| 持分法投資利益 | 206 | — | — | 126 | 79 | — | 132 | 543 | 71 | 614 |
| 有形固定資産の 増加額(注)4 | 9,346 | 5,694 | 4,375 | 1,021 | 8,814 | 17,563 | 2,662 | 49,475 | 4,048 | 53,523 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額143百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,260百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費であります。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸 表計上額 |
|---------------------------|--------------|-------------------|---------|-------------|-------------|-----------|---------|-----------|-------------|---------------|
| | 資源・ エネルギー | 船舶・ 海洋 (注)5 | 社会基盤 | 物流・ 産業機械 | 回転・ 量産機械 | 航空・ 宇宙 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 283,421 | 115,177 | 96,287 | 189,328 | 160,600 | 328,447 | 82,789 | 1,256,049 | — | 1,256,049 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 33,808 | 2,181 | 5,195 | 2,325 | 9,207 | 10,034 | 25,202 | 87,952 | △87,952 | — |
| 計 | 317,229 | 117,358 | 101,482 | 191,653 | 169,807 | 338,481 | 107,991 | 1,344,001 | △87,952 | 1,256,049 |
| セグメント利益 (営業利益) | 9,818 | 6,535 | 5,819 | 9,907 | 5,236 | 15,423 | 2,186 | 54,924 | △12,783 | 42,141 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 (注)3 | 6,700 | 2,752 | 5,247 | 1,445 | 5,353 | 14,643 | 2,232 | 38,372 | 3,404 | 41,776 |
| 持分法投資利益 | 301 | 3,577 | — | 261 | 141 | — | 30 | 4,310 | 23 | 4,333 |
| 有形固定資産の 増加額(注)4 | 8,144 | 2,639 | 3,710 | 2,494 | 12,303 | 16,241 | 2,904 | 48,435 | 6,611 | 55,046 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,845百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費であります。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額であります。

5. 「船舶・海洋」セグメントの売上高、セグメント利益(営業利益)、減価償却費及び有形固定資産の増加額は、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの数値であります。

また、「船舶・海洋」セグメントの持分法投資利益は、平成25年1月1日以降のジャパン マリンユナイテッド(株)及びその子会社3社の持分法投資利益であり、ユニバーサル造船(株)との経営統合に伴い発生した負ののれん(1,947百万円)が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | アジア | 中南米 | ヨーロッパ | その他 | 合計 |
|---------|---------|---------|--------|--------|--------|-----------|
| 700,859 | 125,738 | 188,307 | 81,750 | 99,406 | 25,809 | 1,221,869 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|--------------|
| 防衛省 | 128,323 | 航空・宇宙, 船舶・海洋 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | アジア | 中南米 | ヨーロッパ | その他 | 合計 |
|---------|---------|---------|--------|--------|--------|-----------|
| 769,746 | 147,153 | 173,598 | 52,895 | 93,004 | 19,653 | 1,256,049 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|--------------|
| 防衛省 | 149,914 | 航空・宇宙, 船舶・海洋 |

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | 調整額 | 合計 |
|------|----------|-------|------|----------------|---------|-------|-----|-------|-----|-------|
| | 資源・エネルギー | 船舶・海洋 | 社会基盤 | 物流・産業機械 (注) | 回転・量産機械 | 航空・宇宙 | その他 | 計 | | |
| 減損損失 | 29 | — | 893 | 498 | — | — | 762 | 2,182 | — | 2,182 |

(注) 「物流・産業機械」セグメントの金額は、のれんの減損損失によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | 調整額 | 合計 |
|------|----------|-------|------|---------|---------|-------|-----|-------|-----|-------|
| | 資源・エネルギー | 船舶・海洋 | 社会基盤 | 物流・産業機械 | 回転・量産機械 | 航空・宇宙 | その他 | 計 | | |
| 減損損失 | — | — | 710 | 62 | 117 | — | 371 | 1,260 | — | 1,260 |

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | 調整額 | 合計 |
|-------|----------|-------|------|---------|---------|-------|-----|-------|-----|-------|
| | 資源・エネルギー | 船舶・海洋 | 社会基盤 | 物流・産業機械 | 回転・量産機械 | 航空・宇宙 | その他 | 計 | | |
| 当期償却額 | 40 | 141 | 49 | 551 | 106 | — | — | 887 | — | 887 |
| 当期末残高 | 101 | — | 72 | 4,900 | — | — | — | 5,073 | — | 5,073 |

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | 調整額 | 合計 |
|-------|----------|-------|------|---------|---------|-------|-------|--------|-----|--------|
| | 資源・エネルギー | 船舶・海洋 | 社会基盤 | 物流・産業機械 | 回転・量産機械 | 航空・宇宙 | その他 | 計 | | |
| 当期償却額 | 102 | — | 14 | 669 | — | — | 297 | 1,082 | — | 1,082 |
| 当期末残高 | 1,070 | — | 56 | 14,233 | 3,520 | — | 3,729 | 22,608 | — | 22,608 |

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前連結会計年度において、1,416百万円の負ののれん発生益を計上しております。

「社会基盤」セグメントにおいて、石川島建機工業㈱の普通株式の公開買付けを行なったことにより906百万円の負ののれん発生益を計上しております。

また、「物流・産業機械」セグメントにおいて、IHI 運搬機械㈱の普通株式の公開買付けを行なったことにより510百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等)

子会社の企業結合

平成24年12月31日まで当社の連結子会社であった㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド（以下、IHI マリンユナイテッド）は、平成25年1月1日にユニバーサル造船㈱（以下、「ユニバーサル造船」）と合併による経営統合を行ない、ジャパン マリンユナイテッド㈱となりました。なお、ジャパン マリンユナイテッド㈱は、当社の持分法適用関連会社であり、その概要は以下のとおりです。

1 企業結合の概要

(1) 各結合当事企業の名称及びその事業の内容

| | 結合企業 | 被結合企業 |
|------|--|---|
| 名称 | ユニバーサル造船 | IHI マリンユナイテッド |
| 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> 船舶の設計、製造、販売及び修繕 浮体式石油貯蔵施設、メガフロート等の鋼構造物の設計、製造、販売及び修繕 船用機械、産業用ロボット並びに防衛装備品の設計、製造、販売及び修繕 土木工事、建築工事の設計、監理及び請負 前各号に掲げたものの技術の販売 前各号に附帯又は関連する一切の事業 | <ul style="list-style-type: none"> 船舶、艦艇、海洋浮体（LNG/LPG 生産装置、石油掘削装置等）、船用機器、防衛装備品、産業用ロボット、水上／水中機器、海洋構造物、その他鉄鋼構造物に関する設計、製造、売買、賃貸借、据付、修繕、保守、保全 土木、建築工事及び設計、監理 上記に関するコンサルティング、エンジニアリング、その他技術に関するノウハウの提供 上記に附帯関連する事業 |

(2) 企業結合を行なった主な理由

ユニバーサル造船及びIHI マリンユナイテッドがそれぞれ有する設計能力の結集による開発力の強化や造船所の特性を最大限に活かした最適生産体制の追求により、新造船事業を中心に艦船事業、エンジニアリング事業、ライフサイクル事業等のバランスのとれた競争力及び収益力の強化を図ることで、総合力業界トップの地位確立と更なる成長戦略を実現することを目指して経営統合を行ないました。

(3) 企業結合日

平成25年1月1日

(4) 法的形式を含む取引の概要

ユニバーサル造船を存続会社とする合併による経営統合

2 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、会計処理を行なっています。本経営統合に伴う連結決算上の会計処理により、IHI マリンユナイテッドへの投資に係る持分変動利益、11,848百万円を特別利益に計上しています。

3 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

「船舶・海洋」セグメント

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されているIHI マリンユナイテッドに係る損益の金額

売上高 115,177百万円 営業損益 6,535百万円

5 統合新会社の概要

| | |
|-------|---|
| 商号 | ジャパン マリンユナイテッド(株) (英文名: Japan Marine United Corporation) |
| 本店所在地 | 東京都港区芝五丁目36番7号 |
| 代表者 | 代表取締役社長 三島 慎次郎 代表取締役 太田垣 由夫 |
| 資本金 | 25,000百万円 |
| 決算期 | 3月31日 |
| 純資産 | 131,718百万円 (平成25年1月1日現在) |
| 総資産 | 323,441百万円 (平成25年1月1日現在) |
| 事業の内容 | 船舶・艦艇・海洋浮体構造物等の設計, 製造, 販売等 |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 170円84銭 | 197円08銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 16円26銭 | 22円81銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 15円37銭 | 21円58銭 |

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 23,823 | 33,386 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 23,823 | 33,386 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 1,465,316 | 1,463,401 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (百万円) | △68 | △71 |
| (うち受取利息 (税額相当額控除後)) (百万円) | △68 | △71 |
| 普通株式増加数 (千株) | 80,401 | 80,574 |
| (うち転換社債) (千株) | 80,139 | 80,139 |
| (うち新株予約権) (千株) | 261 | 434 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の内容 | 新株予約権1種類 (新株予約権の総数136個) 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：136,000株 | 新株予約権1種類 (新株予約権の総数117個) 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：117,000株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結包括利益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・リース取引
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等
- ・資産除去債務
- ・開示対象特別目的会社
- ・賃貸等不動産

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,993 | 33,201 |
| 受取手形 | 5,251 | 2,400 |
| 売掛金 | 152,777 | 161,643 |
| 有価証券 | 1 | — |
| 製品 | 40 | 16 |
| 仕掛品 | 121,693 | 110,939 |
| 原材料及び貯蔵品 | 85,051 | 81,582 |
| 前渡金 | 9,902 | 6,028 |
| 前払費用 | 4,689 | 4,315 |
| 繰延税金資産 | 15,378 | 15,274 |
| 未収入金 | 20,428 | 18,907 |
| 未収収益 | 416 | 573 |
| 短期貸付金 | 39,726 | 55,951 |
| その他 | 3,522 | 3,864 |
| 貸倒引当金 | △4,972 | △4,820 |
| 流動資産合計 | 479,900 | 489,880 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 99,327 | 95,430 |
| 構築物(純額) | 6,092 | 5,752 |
| ドック船台(純額) | 664 | 630 |
| 機械及び装置(純額) | 25,596 | 26,420 |
| 船舶(純額) | 2 | 0 |
| 車両運搬具(純額) | 159 | 169 |
| 工具器具備品(純額) | 6,351 | 6,491 |
| 土地 | 41,087 | 44,267 |
| リース資産(純額) | 6,080 | 7,836 |
| 建設仮勘定 | 2,611 | 5,982 |
| 有形固定資産合計 | 187,974 | 192,980 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 69 | 55 |
| 特許使用权 | 1,604 | 1,449 |
| 借地権 | 7 | 7 |
| 施設使用权 | 52 | 24 |
| ソフトウェア | 8,608 | 8,111 |
| リース資産 | 86 | 65 |
| その他 | 55 | 62 |
| 無形固定資産合計 | 10,484 | 9,776 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 50,000 | 59,835 |
| 関係会社株式 | 103,794 | 129,955 |
| 出資金 | 1,024 | 1,071 |
| 関係会社出資金 | 6,228 | 14,305 |
| 長期貸付金 | 3,200 | 3,206 |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 9 | 7 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,652 | 3,536 |
| 破産更生債権等 | 3,811 | 650 |
| 長期前払費用 | 5,974 | 5,439 |
| 繰延税金資産 | 30,690 | 24,355 |
| その他 | 3,024 | 1,706 |
| 貸倒引当金 | △3,761 | △616 |
| 投資その他の資産合計 | 205,648 | 243,455 |
| 固定資産合計 | 404,107 | 446,213 |
| 資産合計 | 884,008 | 936,093 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 4,408 | 4,139 |
| 買掛金 | 139,627 | 128,709 |
| 短期借入金 | 127,677 | 124,014 |
| コマーシャル・ペーパー | — | 6,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | — |
| リース債務 | 1,246 | 1,657 |
| 未払金 | 15,068 | 15,289 |
| 未払費用 | 26,347 | 40,490 |
| 未払法人税等 | 1,537 | 2,032 |
| 前受金 | 52,347 | 60,153 |
| 預り金 | 1,236 | 1,264 |
| 前受収益 | 404 | 247 |
| 賞与引当金 | 8,752 | 8,857 |
| 役員賞与引当金 | 152 | 138 |
| 保証工事引当金 | 9,982 | 13,495 |
| 受注工事損失引当金 | 12,091 | 9,120 |
| その他 | 2,550 | 4,863 |
| 流動負債合計 | 413,430 | 420,475 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 53,450 | 63,335 |
| 長期借入金 | 114,787 | 132,197 |
| リース債務 | 5,307 | 6,775 |
| 長期未払金 | 21,792 | 23,757 |
| 預り敷金・保証金 | 8,313 | 8,234 |
| 退職給付引当金 | 86,209 | 79,072 |
| 関係会社損失引当金 | 7,315 | 8,311 |
| 資産除去債務 | 139 | 140 |
| その他 | 926 | 893 |
| 固定負債合計 | 298,242 | 322,718 |
| 負債合計 | 711,673 | 743,193 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 95,762 | 95,762 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 43,133 | 43,133 |
| その他資本剰余金 | 7 | 10 |
| 資本剰余金合計 | 43,141 | 43,144 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 6,083 | 6,083 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 11,235 | 10,648 |
| 繰越利益剰余金 | 19,210 | 33,844 |
| 利益剰余金合計 | 36,529 | 50,576 |
| 自己株式 | △546 | △735 |
| 株主資本合計 | 174,886 | 188,747 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,017 | 3,473 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | 115 |
| 評価・換算差額等合計 | △3,012 | 3,589 |
| 新株予約権 | 461 | 563 |
| 純資産合計 | 172,335 | 192,899 |
| 負債純資産合計 | 884,008 | 936,093 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 559,275 | 589,444 |
| 売上原価 | 485,327 | 515,673 |
| 売上総利益 | 73,947 | 73,771 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 引合費用 | 8,889 | 7,430 |
| 貸倒引当金繰入額 | △2,195 | △91 |
| 役員・従業員給与手当 | 19,874 | 20,733 |
| 旅費及び交通費 | 2,246 | 2,212 |
| 研究開発費 | 18,465 | 19,003 |
| 業務委託費 | 3,827 | 4,870 |
| 共通部門費受入額 | 4,093 | 4,234 |
| 減価償却費 | 2,053 | 2,061 |
| その他 | 7,565 | 8,609 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 64,818 | 69,063 |
| 営業利益 | 9,129 | 4,708 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 705 | 703 |
| 受取配当金 | 12,361 | 23,304 |
| 為替差益 | — | 2,762 |
| 研究開発費分担金 | 2,295 | — |
| その他 | 5,354 | 3,865 |
| 営業外収益合計 | 20,717 | 30,636 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,716 | 3,262 |
| 契約納期遅延に係る費用 | 71 | 6,061 |
| 固定資産解体撤去費 | 816 | 1,995 |
| 為替差損 | 80 | — |
| その他 | 6,260 | 7,359 |
| 営業外費用合計 | 10,946 | 18,678 |
| 経常利益 | 18,900 | 16,665 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,231 | 13,798 |
| 抱合せ株式消滅差益 | — | 163 |
| 投資有価証券売却益 | 13,201 | — |
| 関係会社株式売却益 | 2,224 | — |
| 災害保険金収入 | 1,804 | — |
| 特別利益合計 | 20,461 | 13,962 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 1,941 | 2,238 |
| 関係会社損失引当金繰入額 | 3,040 | 996 |
| 環境保全対策費用 | 3,319 | 839 |
| 投資有価証券評価損 | 1,490 | 749 |
| 減損損失 | 890 | 738 |
| 特別損失合計 | 10,681 | 5,563 |
| 税引前当期純利益 | 28,680 | 25,064 |
| 法人税, 住民税及び事業税 | 860 | 1,183 |
| 法人税等調整額 | 11,681 | 3,976 |
| 法人税等合計 | 12,542 | 5,160 |
| 当期純利益 | 16,137 | 19,903 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 95,762 | 95,762 |
| 当期末残高 | 95,762 | 95,762 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 43,133 | 43,133 |
| 当期末残高 | 43,133 | 43,133 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1 | 7 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 6 | 3 |
| 当期変動額合計 | 6 | 3 |
| 当期末残高 | 7 | 10 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 43,134 | 43,141 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 6 | 3 |
| 当期変動額合計 | 6 | 3 |
| 当期末残高 | 43,141 | 43,144 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 6,083 | 6,083 |
| 当期末残高 | 6,083 | 6,083 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 11,039 | 11,235 |
| 当期変動額 | | |
| 税率変更に伴う積立金の増加 | 822 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △626 | △586 |
| 当期変動額合計 | 195 | △586 |
| 当期末残高 | 11,235 | 10,648 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,668 | 19,210 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,399 | △5,856 |
| 当期純利益 | 16,137 | 19,903 |
| 税率変更に伴う積立金の増加 | △822 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 626 | 586 |
| 当期変動額合計 | 11,542 | 14,633 |
| 当期末残高 | 19,210 | 33,844 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 24,791 | 36,529 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,399 | △5,856 |
| 当期純利益 | 16,137 | 19,903 |
| 当期変動額合計 | 11,737 | 14,047 |
| 当期末残高 | 36,529 | 50,576 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △88 | △546 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △483 | △211 |
| 自己株式の処分 | 25 | 22 |
| 当期変動額合計 | △458 | △188 |
| 当期末残高 | △546 | △735 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 163,600 | 174,886 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,399 | △5,856 |
| 当期純利益 | 16,137 | 19,903 |
| 自己株式の取得 | △483 | △211 |
| 自己株式の処分 | 31 | 25 |
| 当期変動額合計 | 11,285 | 13,861 |
| 当期末残高 | 174,886 | 188,747 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 3,296 | △3,017 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △6,314 | 6,491 |
| 当期変動額合計 | △6,314 | 6,491 |
| 当期末残高 | △3,017 | 3,473 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △18 | 4 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 23 | 110 |
| 当期変動額合計 | 23 | 110 |
| 当期末残高 | 4 | 115 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 3,277 | △3,012 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △6,290 | 6,601 |
| 当期変動額合計 | △6,290 | 6,601 |
| 当期末残高 | △3,012 | 3,589 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 387 | 461 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 74 | 101 |
| 当期変動額合計 | 74 | 101 |
| 当期末残高 | 461 | 563 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 167,265 | 172,335 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,399 | △5,856 |
| 当期純利益 | 16,137 | 19,903 |
| 自己株式の取得 | △483 | △211 |
| 自己株式の処分 | 31 | 25 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △6,216 | 6,703 |
| 当期変動額合計 | 5,069 | 20,564 |
| 当期末残高 | 172,335 | 192,899 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

| 事業区分 | 23年度 (23. 4～24. 3) | | 24年度 (24. 4～25. 3) | | 前期比増減 | |
|----------|-----------------------|----------|-----------------------|----------|----------|----------|
| | 金額 | 構成比 % | 金額 | 構成比 % | 金額 | 増減率 % |
| 資源・エネルギー | 312,897 | 25 | 290,105 | 24 | △22,792 | △7.3 |
| 船舶・海洋 | 76,757 | 6 | 116,191 | 9 | 39,434 | 51.4 |
| 社会基盤 | 199,594 | 16 | 97,064 | 8 | △102,530 | △51.4 |
| 物流・産業機械 | 165,543 | 13 | 177,816 | 14 | 12,273 | 7.4 |
| 回転・量産機械 | 161,536 | 13 | 165,788 | 14 | 4,252 | 2.6 |
| 航空・宇宙 | 331,110 | 26 | 344,822 | 28 | 13,712 | 4.1 |
| その他 | 105,227 | 8 | 110,086 | 9 | 4,859 | 4.6 |
| 調整額 | △82,988 | △7 | △76,223 | △6 | 6,765 | — |
| 合計 | 1,269,676 | 100 | 1,225,649 | 100 | △44,027 | △3.5 |
| 海外受注高 | 562,777 | 44 | 455,881 | 37 | △106,896 | △19.0 |

(注1) 平成24年度の「船舶・海洋」セグメントの受注高は、第3四半期までの受注高を表示しています。

(2) 事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

| 事業区分 | 23年度 (23. 4～24. 3) | | 24年度 (24. 4～25. 3) | | 前期比増減 | |
|----------|-----------------------|----------|-----------------------|----------|---------|----------|
| | 金額 | 構成比 % | 金額 | 構成比 % | 金額 | 増減率 % |
| 資源・エネルギー | 312,356 | 26 | 317,229 | 25 | 4,873 | 1.6 |
| 船舶・海洋 | 176,252 | 14 | 117,358 | 9 | △58,894 | △33.4 |
| 社会基盤 | 114,763 | 9 | 101,482 | 8 | △13,281 | △11.6 |
| 物流・産業機械 | 152,937 | 13 | 191,653 | 15 | 38,716 | 25.3 |
| 回転・量産機械 | 165,828 | 14 | 169,807 | 14 | 3,979 | 2.4 |
| 航空・宇宙 | 299,462 | 24 | 338,481 | 27 | 39,019 | 13.0 |
| その他 | 107,310 | 9 | 107,991 | 9 | 681 | 0.6 |
| 調整額 | △107,039 | △9 | △87,952 | △7 | 19,087 | — |
| 合計 | 1,221,869 | 100 | 1,256,049 | 100 | 34,180 | 2.8 |
| 海外売上高 | 521,010 | 43 | 486,303 | 39 | △34,707 | △6.7 |

(注1) 平成24年度の「船舶・海洋」セグメントの売上高は、第3四半期までの売上高を表示しています。

(3) 事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

| 事業区分 | 23年度末 (24. 3. 31) | | 24年度末 (25. 3. 31) | | 前期末比増減 | |
|----------|----------------------|----------|----------------------|----------|----------|----------|
| | 金額 | 構成比 % | 金額 | 構成比 % | 金額 | 増減率 % |
| 資源・エネルギー | 368,459 | 28 | 340,159 | 31 | △28,300 | △7.7 |
| 船舶・海洋 | 188,854 | 14 | — | — | △188,854 | △100.0 |
| 社会基盤 | 190,193 | 14 | 185,261 | 17 | △4,932 | △2.6 |
| 物流・産業機械 | 158,393 | 12 | 147,172 | 13 | △11,221 | △7.1 |
| 回転・量産機械 | 17,869 | 1 | 15,163 | 1 | △2,706 | △15.1 |
| 航空・宇宙 | 368,864 | 28 | 393,543 | 35 | 24,679 | 6.7 |
| その他 | 25,984 | 3 | 32,723 | 3 | 6,739 | 25.9 |
| 合計 | 1,318,616 | 100 | 1,114,021 | 100 | △204,595 | △15.5 |
| 海外受注残高 | 570,797 | 43 | 483,761 | 43 | △87,036 | △15.2 |

(注1) 「船舶・海洋」セグメントに属するジャパン マリンユナイテッド㈱及びその子会社3社は、当社の持分法適用関連会社であるため、平成24年度末の「船舶・海洋」セグメントの受注残高は対象外として、「—」としています。